

巻末資料 (1～11月国内外の主要公安動向)

■ 国外で発生した事案
■ 国内で発生した事案

1月1日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮の金正恩党第1書記が、「新年の辞」を発表 ・オウム真理教主流派が、年末年始集中セミナーを開催(平成27年12月25日～1月3日、埼玉など) ・オウム真理教上祐派が、年末年始集中セミナーを開催(平成27年12月12～13日、12月29日～1月2日、東京など) 	16日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の李克強総理が、第12期全人代第4回全体会議(5～16日)閉幕後の記者会見で、「日中関係は改善の勢いがあるが、依然としてぜい弱である」などと発言。また、王毅外交部長が、記者会見(8日)で、日中関係に言及
2日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体が、「新年皇居一般参賀」活動を実施(東京) 	18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、準中距離弾道ミサイル「ノドン」とみられる飛しょう体1発を発射
6日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、4回目の核実験を実施、「初の水爆実験に成功」と発表 	22日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ベルギー首都ブリュッセルの空港及び地下鉄駅で、爆弾テロが発生し、合計で32人が死亡、340人が負傷。同日、「ISILベルギー」名の犯行声明が発表
13日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・最高裁が、公証役場事務長逮捕監禁致死事件などに関与して、東京高裁において懲役9年の判決を受けたオウム真理教元幹部信徒・平田信の上诉状を棄却 	25日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・モンテネグロ(旧ユーゴスラビア)治安当局が、オウム真理教のロシア人信徒ら58人(日本人信徒4人を含む)を一時的拘束。事情聴取後に国外退去処分
14日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア首都ジャカルタ中心部のショッピングモール付近で、銃撃及び自爆テロが発生し、カナダ人1人とインドネシア人3人が死亡、外国人数人を含む26人が負傷。「ISILインドネシア」名の犯行声明が発表 	30日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマーで、平成27年(2015年)11月の総選挙の結果を受けて、国民民主連盟(NLD)政権が発足
15日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルキナファソ首都ワガドゥーで、武装集団が、外国人が多く利用するホテルや喫茶店を襲撃し、外国人を含む29人が死亡。同日、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)は、声明を発表し、「アル・ムラービトゥーン」の犯行であった旨主張 	4月5日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の商務部と海関総署が、国連安保理決議第2270号の採択を受けて、石炭など北朝鮮からの輸入を原則禁止とする鉱物や、航空ガソリンなど北朝鮮への輸出を原則禁止とする製品のリストを発表し、即日施行 ・ロシア連邦捜査委員会、ロシア内務省及びロシア連邦保安庁が、モスクワ及びサンクトペテルブルクで、オウム真理教の関係先の一斉捜索を実施
16日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・「アジアインフラ投資銀行」(AIIB)の開業式典・第1回理事会が北京で開催され、習近平国家主席が演説。金立群「AIIB」設立準備事務局長が初代総裁に選出 ・台湾で「第14代総統選挙」が実施され、野党・民主進歩党の蔡英文主席が当選 ・欧米など6か国とイランとの間で合意された「包括的共同作業計画」(JCPOA)の履行日が到来 	9日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン南部・バシラン島で、同国国軍部隊と「アブ・サヤフ・グループ」(ASG)との衝突が発生し、国軍兵士18人以上が死亡、ASG戦闘員多数が死亡。13日、「ISILフィリピン」名の犯行声明が発表 ・右翼団体が、外相会合に対し、「原爆投下への抗議」を訴える街宣活動を実施(～10日、広島)
22日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国外交部報道官は、岸田文雄外務大臣が外交演説の中で南シナ海に言及したことについて、「日本が問題に介入しようとするたくらむことを強く警戒している」などと発言 	10日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・共産党が、第5回中央委員会総会を開催し、次期参院選の活動方針などを採択するとともに、山下芳生書記局長が同職を退任し、新書記局長に小池晃前副委員長を選出(～11日、東京)
26日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・最高裁が、公証役場事務長逮捕監禁致死事件などに関与したオウム真理教元幹部信徒・平田信の異議申立てを棄却し、懲役9年が確定 	13日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・米国防務省が、高性能な炭素繊維を無許可で中国へ輸出しようとしたとして中国人1人を逮捕
29日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・共産党や過激派が、高浜原発3号機の再稼働(29日)に対する抗議行動に党員・活動家を動員(福井) 	14日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアのプーチン大統領が、日露間の平和条約締結問題について、恒常的かつ間断ない対話を行う必要があるとの認識を示した上で、「いつか妥協が見いだされる可能性があるし、見いだされると思う」旨発言 ・右翼団体が、ロシア外相来日に対し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(～15日、東京)
2月2日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソマリア首都モガディシユに所在するモガディシユ国際空港からジブチへ向けて飛行していたダーロ航空のエアバスA321機内で、爆弾が爆発し、2人が負傷。「アル・シャバブ」が犯行声明を発売 	15日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、中距離弾道ミサイル「ムスダン」とみられる飛しょう体1発を発射
5日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体が、「日教組第65次教育研究全国集会」抗議活動を実施(～6日、岩手) 	19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタン首都カブールで、国家保安局(NDS)庁舎付近で自動車爆弾による自爆テロが発生した直後、襲撃犯と治安部隊との間で銃撃戦が発生し、市民ら合計64人が死亡、347人が負傷。「タリバン」が犯行声明を発売
7日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、「衛星」打ち上げと称して長距離弾道ミサイルを発射 ・革マル派が、「労働者怒りの総決起集会」を開催(東京) ・右翼団体が、北方領土の日に際し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地) 	22日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国が全国宗教工作会議を開催(～23日)。習近平国家主席が「重要講話」を行い、各級の党委員会は「強力な指導メカニズムを確立、健全化し、宗教工作に対するけん引、計画、指導、監督・査察をしっかりと行わなければならない」と主張
11日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、韓国による開城工業団地の操業中断(10日発表)を非難、同団地の閉鎖、韓国側資産の凍結を発表 ・右翼団体が、建国記念の日に際し、神社参拝や奉祝活動を実施(全国各地) 	23日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)とみられる飛しょう体1発を発射
12日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、我が国による対北朝鮮措置(10日発表)を受け、日本人調査の全面的中止、「特別調査委員会」の解体を発表 	28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、中距離弾道ミサイル「ムスダン」とみられる飛しょう体2発を発射 ・中国の第12期全国人民代表大会常務委員会第20回会議が「海外NGO国内活動管理法」を採択。
13日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体が、「全教第33回定期大会」抗議活動を実施(～14日、東京) 	<ul style="list-style-type: none"> ・オウム真理教主流派が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催(～5月8日、埼玉など) 	
19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・共産党の志位委員長が、民主(当時)・維新・社民・生活各党の党首と会談し、次期参院選での野党共闘実現に向け、「国民連合政府」構想の事実上の棚上げを表明(東京) 	29日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・岸田文雄外務大臣が、訪中し(～5月1日)、李克強総理、楊潔篪國務委員及び王毅外交部長とそれぞれ会談(4月30日) ・オウム真理教上祐派が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催(～5月3日、5月14～15日、5月22日、東京など) ・右翼団体が、昭和の日に際し、武蔵野陵に参拝、昭和天皇の遺徳顕彰活動を実施(全国各地)
21日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・シリア首都ダマスカス郊外のシア派聖廟付近や中部・ホムスで、複数回にわたる爆弾テロが発生し、計200人近くが死亡、100人以上が負傷。いずれの爆発についても、ISILが犯行声明を発売 	30日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝鮮総聯が、朝鮮労働党第7回大会に際し、「在日本朝鮮人祝賀団」(～5月19日)を北朝鮮に派遣
22日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体、右派系グループが、竹島の日(鳥根県条例)に際し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(東京、鳥根など) 	5月1日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国政府は、企業の売上げにかける「営業税」を廃止し、売上げから仕入れを引いた粗利にかける「増値税」に一本化する税制改革を実施
26日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・共産党や過激派が、高浜原発4号機の再稼働(26日)に対する抗議行動に党員・活動家を動員(福井) ・右翼団体が、「二・二六事件の日」と称し、慰霊祭を実施(東京など) 	3日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・共産党や過激派が、平和安全法制関連法の廃止等を訴える集会に党員・活動家を動員(全国各地) ・右翼団体が、憲法記念日に際し、自主憲法制定を訴える街宣活動を実施(全国各地)
27日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・過激派が主導する団体が、海外諸団体関係者らを招へいして集会を開催し、慰安婦問題をめぐり「日韓合意」の破棄などを我が国政府に求める決議を採択(～28日、京都) 	4日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国外交部報道官が、南シナ海での中国の活動に関する我が国要人の懸念表明について、「日本は域外外国だが、最近“存在感”を示すことに固執している」などと発言
3月2日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連安全保障理事会が、対北朝鮮制裁決議第2270号を採択 		
5日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・第12期全国人民代表大会(全人代)第4回全体会議(～16日)が開催(北京)。李克強総理が政府活動報告を行い、2016年のGDP成長率目標を「6.5～7.0%」と初めて幅を持たせる方式を採用 		
8日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・イランの革命防衛隊が、弾道ミサイルの試験発射を実施(～9日) 		
10日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、韓国の対北制裁措置(8日発表)を非難、南北間の経済協力・交流事業に関する全ての合意の無効、北朝鮮地域にある全ての韓国側資産の清算を発表 		

6日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、朝鮮労働党第7回大会を開催(～9日、平壤・4.25文化会館)、金正恩党第1書記を「朝鮮労働党委員長」に推戴 ・安倍晋三総理が、訪露し、ロシアのプーチン大統領との間で首脳会談を実施。日露間の平和条約締結問題に関して「新しいアプローチ」で交渉を進めていくとの認識を両首脳が確認したほか、安倍総理が、プーチン大統領に対して日露経済交流の促進に向けた8項目の「協力プラン」を提示
8日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・エジプト首都カイロ近郊のヘルワンで、武装集団が、警察官を乗せたバスを襲撃し、警察官8人が死亡。同日、「ISILエジプト」名の犯行声明が発表
9日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国共産党機関紙「人民日報」は、「スタートの第1四半期の大勢を問う－権威人士が語る当面の中国経済」と題する匿名のインタビュー記事を掲載。強い景気刺激策はバブルを生むと批判したほか、「供給側の構造改革」推進の必要性を訴え
14日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝鮮総聯が、金正恩党委員長推戴を慶祝する「在日本朝鮮人中央大会」を開催(東京)
25日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体が、伊勢志摩サミットに対し、「原爆投下への抗議」を訴える街宣活動を実施(～27日、三重など)
26日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・過激派が、伊勢志摩サミットに対し、反対集会・デモを実施(～27日、三重など)
27日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国外交部報道官が、G7伊勢志摩サミット首脳宣言において、南シナ海をめぐる懸念が示されたことについて、「日本とG7のやり方に強い不満を表明する」と発言 ・右翼団体や右派系グループが、オバマ大統領の広島訪問に対し、「原爆投下への抗議」を訴える街宣活動を実施(広島)
31日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、中距離弾道ミサイル「ムスダン」とみられる飛しょう体1発を発射 ・朝鮮労働党代表団(団長：李洙暎党中央委副委員長)が、中国を訪問
6月9日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、政府・政党・団体連席会議を開催(平壤・人民文化宮殿)。解放71周年(8月15日)に際する「統一大会」の開催を提案 ・中国海軍の艦船1隻が、尖閣諸島久場島北東の接続水域に入域。中国軍艦による尖閣諸島周辺の接続水域内の航行は初
12日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・米国フロリダ州・オーランドのナイトクラブで、男が銃を乱射し、49人が死亡、53人が負傷 ・革労協解放派の反主流派が、「安保粉砕・政府打倒全国統一行動」を実施(東京)
14日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国旅行会社が、グループ会社のサーバが外部から不正アクセスを受け、約793万人分(6月24日、約679万人分と修正)の個人情報流出した可能性があると発表
15日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国海軍の艦船1隻が、鹿児島県口永良部島西の我が国領海に侵入。同艦は、16日にも沖縄県北大東島北の接続水域に入域
16日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ニジェール南東部・ティファ州で、武装集団が兵舎を襲撃し、警察官7人が死亡、3人が負傷。17日、ISILの「西アフリカ州」名の犯行声明が発表
19日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・共産党や過激派が、「元海兵隊員による残虐な蛮行を糾弾！被害者を追悼し、海兵隊の撤退を求める県民大会」に党員・活動家を動員(沖縄)
21日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨルダン北東部・ルクバンで、シリア側から不法越境した車両がヨルダン軍施設で爆発し、ヨルダン治安当局者6人が死亡、14人が負傷
22日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、中距離弾道ミサイル「ムスダン」とみられる飛しょう体2発を発射
25日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアのプーチン大統領が、訪中し、習近平国家主席、李克強総理らと会談
27日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・レバノン北部・アル・カーアのキリスト教の教会前などで、4回の自爆テロが発生し、市民5人が死亡、19人が負傷。同日夜、同自爆テロの犠牲者の葬儀会場で、再び4回の自爆テロが発生し、13人が負傷
28日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・トルコ西部・イスタンブールのアタチュルク国際空港で、銃撃及び自爆テロが発生し、47人が死亡、200人以上が負傷
29日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、最高人民会議第13期第4回会議を開催(平壤・万寿台議事堂)。金正恩党委員長を「國務委員会委員長」に推戴 ・ロシアのプーチン大統領が、トルコのエルドアン大統領と電話会談を行い、トルコによるシリア国境付近でのロシア軍機撃墜事件(平成27年(2015年)11月)以後ほぼ断絶状態にあった両国関係を正常化することで合意
7月1日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・バングラデシュ首都ダッカで、武装集団がレストランに侵入、8人の日本人を含む30人以上を人質に。翌2日に治安部隊が日本人1人を含む13人を救出したものの、日本人7人を含む20人以上が死亡。2日、「ISILバングラデシュ」名の犯行声明が発表
3日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・イラク首都バグダッドのシーア派居住地域カラグ地区で、自動車爆弾による自爆テロが発生し、300人以上が死亡、200人以上が負傷。ISILが犯行声明を発表 ・三里塚芝山連合空港反対同盟北原派が、「三里塚闘争50周年集会」を開催(東京)
4日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・サウジアラビア西部・マディーナ州マディーナのイスラム教の聖地付近、西部・マッカ州ジッダの米国総領事館前、東部・東部州カティーフ県のシーア派モスク付近で、それぞれ自爆テロが発生し、合わせて治安当局者4人が死亡、5人が負傷

6日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・米財務省が、北朝鮮国内の人権侵害に責任があるとして、金正恩委員長を含む北朝鮮の11個人・5団体を制裁対象に指定。北朝鮮は、7日、外務省声明で「超強硬対応措置」を講じる旨警告、10日、米朝間の連絡チャンネルの遮断を米朝間に通知
8日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・米韓両政府が、在韓米軍への終末高高度地域防衛(THAAD)システムの配備決定を公式発表
9日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)とみられる飛しょう体1発を発射
12日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・常設仲裁裁判所が、南シナ海問題をめぐる裁定を発表。中国が主張する「九段線」域内の管轄権を一切認めず、中国が造成する人工島は岩礁であり200海里の排他的経済水域は生じないなどの判断を示し、フィリピン側の主張をほぼ全面的に認定
13日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の國務院新聞弁公室が、南シナ海問題をめぐる常設仲裁裁判所の裁定を受けて、白書「中国は飽くまで交渉を通じて中国とフィリピンの南シナ海における関係の争いを解決する」を発表。裁定は「無効で拘束力がない」と主張 ・中国の中国日本友好協会が、我が国の関西経済連合会との共催により、「第2回日中企業家交流会」(北京)を開催
14日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・フランス南部・ニースで、同国の革命記念日を祝う花火客の群衆にトラックが突入するなどし、86人が死亡、434人が負傷
15日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の李克強総理が、アジア欧州会合(ASEM)首脳会合出席のためモンゴルを訪問した安倍晋三総理と会談
19日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、短距離弾道ミサイル「スカッド」又は中距離弾道ミサイル「ノドン」とみられる飛しょう体3発を発射
28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・「イスラ戦線」の最高指導者アブ・ムハンマド・アル・ゴラニは、ビデオ声明を発表し、「アルカイダ」からの離脱を宣言するとともに、組織名を「ファテフ・アル・シャーム戦線」に変更すると発表
8月3日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、中距離弾道ミサイル「ノドン」とみられる飛しょう体2発を発射
5日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国公船(3隻)及び中国漁船が、尖閣諸島沖の我が国領海内に侵入。このほか、中国公船は、7日(11隻)、8日(4隻)、9日(10隻)、17日(4隻)、21日(4隻)にも我が国領海内に侵入(延べ36隻)
6日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・オウム真理教上祐派が、夏季集中セミナーを開催(～7日、11～15日、21日、東京など)
8日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・パキスタン西部・バルチスタン州都クエッタで、何者か自射された地元弁護士会会長が搬送された緊急病棟付近で自爆テロが発生し、多くの弁護士を含む少なくとも74人が死亡、160人以上が負傷。「パキスタン・タリバン運動ジャマートゥル・アフラル」(TTP-JA)のほか、ISILの「ホラサン州」も犯行声明を発表
9日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体が、「反ロデー」と称し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
10日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・共産党や過激派が、伊方原発3号機の再稼働(12日)に対する抗議行動に党員・活動家を動員(～12日、愛媛)
12日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国のソウル中央地方検察庁が、国家保安法違反で拘束された韓国国人2人について、中国・丹東市で活動する北朝鮮の偵察総局工作員と連携し、北朝鮮向けに軍事転用可能な大型タイヤを密輸出しようとしたなどの容疑で起訴
15日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体が、終戦の日に際し、靖国神社及び護国神社に参拝、戦没者慰霊祭に参列(全国各地)
19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・右翼団体が、「全教2016年度教育研究全国集会」抗議活動を実施(～21日、静岡)
21日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京地裁が、過激派支援の反原発グループによって経産省の一角に不法に設置されたテントを撤去(東京)
24日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)とみられる飛しょう体1発を発射 ・中国の王毅外交部長が、日中韓外相会議(東京)に出席したほか、日中外相会談を実施
29日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・イエメン南部・アデンで、軍の訓練キャンプを標的とした自動車爆弾による爆弾テロが発生し、少なくとも54人が死亡、67人が負傷。ISILの「アデン・アブヤン州」が犯行声明を発表
30日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソマリア首都モガディシウの大統領官邸や政府庁舎に近いホテル前で、自動車爆弾による自爆テロが発生し、少なくとも15人が死亡、45人が負傷
9月2日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍晋三総理が、訪露し(～3日)、ロシアのプーチン大統領との間で首脳会談を実施。同大統領の訪日及び首脳会談の実施(12月15日、山口県予定)に向け、平和条約締結交渉を含む政治分野や経済分野などで準備を進めていくことで合意 ・オウム真理教主流派出家信徒及び在家信徒各1人を、公安調査庁による3月2日実施の立入検査における立入検査忌避容疑で逮捕(21日、出家信徒1人を起訴)
4日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・G20杭州サミットが、中国で開催(～5日、浙江省杭州市)。G20各国の首脳及び拡大メンバーとして、エジプト、カザフスタン、ラオスなどの首脳が参加。中国の習近平国家主席は、24か国の首脳と会談を実施
5日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、中距離弾道ミサイル「ノドン」又は短距離弾道ミサイル「スカッド」の射程を延長した「スカッドER」とみられる飛しょう体3発を発射 ・中国の習近平国家主席が、G20杭州サミット出席のため訪中した安倍晋三総理と会談
7日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京高裁が、地下鉄サリン事件など5事件に関与して、東京地裁において無期懲役の判決を受けたオウム真理教元幹部信徒・高橋克也の控訴を棄却(16日、最高裁に上告)

■ 国外で発生した事案
■ 国内で発生した事案

9日(金)	・北朝鮮が、5回目の核実験を実施
12日(月)	・ロシアと中国が共同海軍演習「海上連携2016」を南シナ海(中国・広東省沖)で実施(～19日) ・米国防務省は、シリアで8月30日に実施した空爆により、ISIL報道担当アブ・ムハンマド・アル・アドナニを殺害したことを確認したと発表
16日(金)	・オウム真理教主流派が、秋季集中セミナーを開催(～25日、埼玉など)
17日(土)	・米国東部・ニュージャージー州のマラソン会場付近で、爆弾が爆発(死傷者なし)。その後、ニューヨーク州のマンハッタン地区でも爆弾が爆発し、31人が負傷
18日(日)	・ロシアで下院選が実施。与党「統一ロシア」が450議席中、343議席を獲得
19日(月)	・共産党や過激派が、平和安全法制関連法の廃止を訴える集会・抗議行動に党员・活動家を動員(全国各地)
20日(火)	・共産党が、第6回中央委員会総会を開催し、参院選の結果を総括するとともに、次期衆院選の対応方針や第27回党大会の日程(平成29年1月)などを採択(～21日、東京) ・ロシア最高裁判所は、ロシア連邦法「テロリズムの対抗について」第24条に基づき、オウム真理教(Aum Shinrikyo, AUM, Aleph)をテロ組織に認定し、ロシア国内における活動を禁止(10月25日発効)
22日(木)	・ロシア大統領ウェブサイトが、プーチン大統領がロシア政府に対し、「対日経済協力発展」を担当する代表者ポストの設置などを指示した旨を公表 ・米国ポータルサイト運営企業が、同社のネットワークが平成26年(2014年)に不正アクセスを受け、少なくとも5億人のユーザーに関連する情報が流出した旨発表
23日(金)	・共産党の志位委員長が、民進・社民・生活各党の党首らと会談し、次期衆院選での野党共闘について「できる限り協力」することで合意(東京)
25日(日)	・中国空軍機8機が、沖縄本島と宮古島の間の上空を通過して東シナ海と太平洋の間を往復
26日(月)	・米国司法省が、中国貿易会社・丹東鴻祥実業発展有限公司及び同公司関係者4人について、米国制裁の回避や資金洗浄を共謀したなどとして刑事訴追した(8月)と発表。また、米国財務省が、同公司及び関係者4人を資産凍結等の制裁対象に指定
29日(木)	・右翼団体が、「反中共デー」と称し、「尖閣諸島死守」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
10月7日(金)	・米国国土安全保障省及び米国国家情報長官室が、米国民民主党全国委員会(DNC)に対するサイバー攻撃などについて、ロシア政府の指導部が指示したとする声明を発表
10日(月)	・富山大学が、標的型メール攻撃によって、同大学水素同位体科学研究センターから、放射性物質を汚染水から分離・除去する技術に関する情報が流出した可能性がある旨公表

11日(火)	・1000人以上とみられる中国の退役軍人が、北京市の国防部が所在するビルの周辺に集まり、就業や年金などの待遇改善を要求。12日早朝には撤収 ・アフガニスタン首都カブールで、武装した男が銃を乱射し、シーア派イスラム教徒ら14人が死亡、60人以上が負傷。ISILの「ホラサン州」が犯行声明を发出
15日(土)	・北朝鮮が、中距離弾道ミサイル「ムスダン」とみられる飛しょう体1発を発射
18日(火)	・フィリピンのドゥテルテ大統領が訪中し(～21日)、20日には、中国の習近平国家主席、李克強総理、張徳江全人代常務委員会委員長らと相次いで会談・会見
20日(木)	・北朝鮮が、中距離弾道ミサイル「ムスダン」とみられる飛しょう体1発を発射
21日(金)	・DNSサーバーの管理などを行う米国企業が、DDoS攻撃を受け、同社のサービスを利用する米国メディアなどのウェブサイトにて接続障害が発生
22日(土)	・中国の上海師範大学が、同日開設した「中国慰安婦歴史博物館」前で、「慰安婦像」除幕式を開催。中国での「慰安婦像」の設置は初
24日(月)	・中国共産党第18期中央委員会第6回全体会議が開会(～27日)。「全面的に厳格な党統治の重大問題」について討議、「新たな情勢下における党内政治生活に関する若干の準則」、「中国共産党党内監督条例」を審議・採択
28日(金)	・右翼団体が、「竹島奪還の日」と称し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
11月2日(火)	・ISILのバグダディ最高指導者とされる者の録音声明が、インターネット上に掲出
6日(日)	・朝鮮総聯が、「総聯分会代表者大会-2016」を開催(東京) ・中核派が、「全国労働者集会」を開催(東京)
8日(火)	・米国大統領選挙で、共和党のドナルド・トランプ候補が民主党のヒラリー・クリントン候補に勝利
14日(月)	・ロシア連邦捜査委員会が、ウリュカエフ経済発展相を収賄の容疑で拘束。翌15日、プーチン大統領は、同相を解任 ・成人向けのウェブサイトを運営する米国企業から、4億件以上のメールアドレスやパスワードなどが流出した可能性があることが判明
15日(火)	・共産党が、第7回中央委員会総会を開催し、第27回党大会決議案を採択(～16日、東京)
19日(土)	・ロシアのプーチン大統領が、アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議出席のためペルーを訪問した安倍晋三総理と会談。両首脳が同日大統領の訪日日程(12月15～16日、山口及び東京)を確認
30日(日)	・国連安全保障理事会が、対北朝鮮制裁決議第2321号を採択

公安調査庁 WEB サイトのご案内



「回顧と展望」は、公安調査庁ウェブサイトでもご覧になれます。

- <http://www.moj.go.jp/psia/>

Twitter 公式アカウント

- @MOJ_PSIA
- (http://twitter.com/MOJ_PSIA)



内外情勢の回顧と展望

平成 29 年（2017 年）1 月

